

別記様式(第4条関係)

会議録

会議の名称	令和元年度第1回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会					
開催日時	令和元年7月31日(水)午後7時から午後9時30分まで					
開催場所	加東市役所 2階201会議室					
議長の氏名 (池田 潔)						
出席及び欠席委員の氏名						
<出席委員>						
・前田 晃	・岩佐文雄	・後藤義彦	・森幹雄			
・井上敏孝	・井上悦雄	・西山英敏	・萬浪三郎			
・土田正喜	・竹内宏	・松岡勝己	・福島俊夫			
・山田義人	・池田潔					
<欠席委員>						
・内橋建作						
出席した事務局職員の氏名及びその職名						
<加西市>		<加東市>				
・ふるさと創造部長	千石剛	・まちづくり政策部長	小林勝成			
・ふるさと創造部人口増政策課長	藤後靖	・まちづくり政策部企画政策課長	下岡正裕			
・ふるさと創造部人口増政策課主任	岩野裕之	・まちづくり政策部企画政策課係長	小林寿泰			
		・まちづくり政策部企画政策課主事	横山寛之			
説明者として出席した市の職員及びオブザーバーの人数						
加西市及び加東市職員 23人	オブザーバー 6人					
議事、会議資料及び会議の経過						
1 議事	北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの総括について					
2 会議資料	北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 総括結果一覧 ほか					
3 会議の経過	⇒別紙「令和元年度第1回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会・会議の経過」の とおり					
令和元年9月27日						
<u>座長 池田潔</u>						
<u>副座長 岩佐文雄</u>						

(別紙) 令和元年度第1回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会・会議の経過

発言者	会議の経過／発言内容
	<p>1 開会</p> <p>2 委員等出席者の紹介</p> <p>3 座長及び副座長の選出 座長に池田 潔氏、副座長に岩佐 文雄氏を選任 座長挨拶</p> <p>4 議事</p> <p>(1) 報告事項 ア 定住自立圏構想について【資料1】 イ 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会について【資料2】 事務局から説明</p> <p>(2) 協議事項 北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの総括について【資料3】 【質疑応答等】 (N0. 1からN0. 5までの事業について)</p>
委員 担当	<ul style="list-style-type: none"> ・N0.1の病病・病診連携事業の病診連携について、開業医やかかりつけ医とどのように連携をしていくか指標等が示されていないが、どのように考えているか。 ・普段は診療所で診てもらい、手術や入院等のことがあれば病院にかかることになると考えられるため、特に先生方同士の連携が大事になる。病院が各診療所へ訪問し情報交換を行うなどをして連携をとっていく。
委員 担当	<ul style="list-style-type: none"> ・N0.2の播磨内陸医務事業組合運営事業で、圏域内の公的病院への就職者は奨学金の返還免除対象となることについて、奨学金の貸付はそれぞれの自治体で行なっているかと思うが、播磨内陸医務事業組合とどのように関係があるのか。 ・自治体から奨学金を貸し付けてはいない。播磨看護専門学校に在籍しており、かつ奨学金を受けている方が、加西、西脇、加東の市立病院に就職した場合は免除になり、それ以外の病院に就職された方は返還をしている状況である。
委員 担当	<ul style="list-style-type: none"> ・N0.5の児童虐待防止事業について、プログラムへなかなか参加してもらえない家庭がある場合、どのように誘い込まれているのか。 ・各市町の要保護児童対策地域協議会からの情報、推薦等をもとに、各担当部署からプログラムへの参加をお願いしている。
委員 担当	<p>(N0. 6からN0. 12までの事業について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・N0.8の兵庫教育大学との連携講座事業について、保護者向け講座の開催、他市町の講座への参加等ができるおらずB評価ということだが、講座の計画を早めにたてる等の工夫をお願いしたい。 ・前年度に講師の選定を行い、できる限り早く取り組もうとしているが、教育現場においては、教育課程の決定が2月頃になること、学生の長期休業期間中についても教員は非常に多忙な時期であることなど、一堂に会するという点

委員	で非常に難しい課題に直面している。早期に計画を立てる、周知を行うなどして、体制を作りたいと考えている。 ・No.6の図書館相互利用推進事業における成果指標（図書預かりサービスの年間預かり冊数）について、2017（平成29）年度には約14,500冊となっているが、次期共生ビジョンでの成果指標においても、2024（令和6）年度まで同程度の目標値が設定されている。現状を維持するという目標設定が適切なのか。
担当	・2018（平成30）年度の数値を基準として、毎年100冊ずつ増やし、最終14,600冊としているが、これは休館日等を考慮した設定としているためである。
委員	・No.7の文化・スポーツ施設相互利用推進事業について、2017（平成29）、2018（平成30）年度の成果実績をみると、1回ずつ大会を開催したということだが、それだけで100%達成といえるのか。A評価だが、この回数の実行で十分なのか。もっと積極的な開催を考えてほしい。また、次期共生ビジョンにおける成果指標（各種大会、イベントの開催回数）の3回について、どのような内容を考えているのか。
担当	・各市町いろんなクラブチームが参加していただいているので、そのクラブチーム同士の交流事業に発展していくけるような競技の取組を行っていきたいと考えている。3という数字は妥当であると考えている。
委員	・No.11の北播磨地場産業開発機構支援事業について、成果指標（播州織総合素材展年間来場者数）である来場者数が増えたからといって、盛況であるとはいえないのではないか。また、釣針については、加東市を中心とする兵庫県釣針協同組合、西脇市を中心とする播州釣針協同組合の2つがあり、それぞれ本来属している組合と具体的に話を進めないと活性化は難しいと思うがいかがか。
委員	・本当は参加企業の商談件数が特に大事な部分で、企業への商談件数に関するアンケートがあるが、回答が難しい部分があるため、来場者数を指標としている。開催場所、開催方法等により商談につながるよう努力はしている。釣針については、言われるとおり兵庫県釣針協同組合と播州釣針協同組合の2つが存在し、連携事業もなかなかできていないというのが現状であるため、今後検討していくなければならない。
委員	・No.10の有害鳥獣及び特定外来生物被害防止対策事業について、最近被害も増えており、現場での被害状況の確認、被害者へのヒアリングをすることで、現状にあった支援、対策をとっていただきたい。
担当	・被害状況を地域と連携しながら確認を行い、柵の設置方法等について検討していきたい。
委員	・No.12の創業支援連携事業について、2015（平成27）年度から2018（平成30）年度で150社程創業されたということだが、そのうち、現状何社が残っているのか。
担当	・指標の年間創業件数は、産業競争力強化法に基づく特定創業支援事業において、各市町、商工会議所で支援してきた創業者数を用いている。その中で事実調査した2017（平成29）、2018（平成30）年度の件数は、それぞれ2件程廃業しており、全体的にみるとすぐには廃業していない状況である。
委員	・No.7の文化・スポーツ施設相互利用推進事業及びNo.8の兵庫教育大学との連携講座事業について、どちらも指標として開催回数が記載されているが、参加人数を目標の設定とするべき。（指標についての全体に係る意見・質問として、最後に事務局から回答する）
委員	・No.11の北播磨地場産業開発機構支援事業について、釣針に関して、総括でほとんど触れられていない。播州織だけに絞られたほうがいいのではないか。

委員	<ul style="list-style-type: none"> この事業については、「引き続き取り組みが必要」として○印をつけているので、そのあたりについては今後の課題と捉えてもらうということにしていただきたい。
委員	<p>(N0. 13からN0. 19までの事業について)</p> <ul style="list-style-type: none"> N0. 13の広域防災対応能力強化事業及びN0. 14の広域備蓄体制整備事業について、近年みられるような想定外の災害に対応できる内容なのか。
委員	<ul style="list-style-type: none"> 同じくN0. 13についてだが、我々の地域では2年に1度、町内会で防災訓練を実施しているが、事務形式的なことだけで終わっている。その間の年は区別に行うこととなっているが、1つの区でも350軒から550軒ある中で、細部にわたって実施するのが難しく、要支援者、高齢者の1人住まいをどのように助けていくかが課題となっている。他の地域での対応事例があれば伺いたい。
担当	<ul style="list-style-type: none"> N0. 13について、加西市においては、要援護者台帳を作成しており、区長、民生委員の方へは、何かあった際、その台帳に載っている方々へ訪問いただいている。N0. 14については、食料品、衣料品は期限があるものなので、大量に購入し使用しなかった場合、さらに廃棄に費用がかかるため、広域で備蓄品を購入して備えようというものである。仮に想定外の災害が発生した場合、県もしくは国、自衛隊等に支援を要請することも考えている。
委員	<ul style="list-style-type: none"> N0. 15の北はりま消防組合運営事業について、多可町については、以前まで多可出張所に一括して消防車や設備等が配置されていたが、北出張所、南出張所が開設されたことで、1事業所に対しての人の数、車両数等が減っている。万が一の場合に対応できるのか。
担当	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に多可北、多可南出張所ができ、加美区を多可北出張所、八千代区を多可南出張所が管轄し、多可出張所については中区を管轄している。出張所ができたことで、平成31年4月から24時間体制が始まり、各出張所には最低3人から4人が勤務、車両も消防自動車、救急車をそれぞれ1台ずつ配置している。広域化のメリットとして、1市町内で救急車両が全て出払っていたとしても、近隣市町から出動する体制がとれる。その点からも多可町を網羅できる体制で対応している。
委員	<ul style="list-style-type: none"> N0. 13の広域防災対応能力強化事業について、家屋被害認定士の増加につながったとしてA評価だが、想定する被害に対してどれだけの認定士が必要で、現状どの程度確保されているのか。
担当	<ul style="list-style-type: none"> 家屋被害認定士の最新の人数は173人であり、昨年度発表した168人から5人増加している。実数として5人増えたというわけでなく、168人から転出等で減少したことを含めて、現在173人と確認している。
委員	<p>(N0. 20からN0. 28までの事業について)</p> <ul style="list-style-type: none"> N0. 20の公共交通広域連携調査研究事業について、次期共生ビジョンの取組で、バスの運賃改定に必要なICカードシステムの導入について研究するとあるが、三木市ではICカードの利用かつ市内完結で利用する場合に限り乗車代金を200円上限とする取組をしている。バスの利用者増加、高齢者の方の利用により福祉面でも効果が表れていると思うので、是非検討を進めてほしい。
委員	<ul style="list-style-type: none"> N0. 20の公共交通の問題について、今後免許を返納する必要のある高齢者が増えてくるが、その人達がそもそもバス停まで行けるのか。今後は高齢者の足の確保が非常に重要になる。1時間に1本もないような路線でバスが走っていても使い勝手が悪い。
担当	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数が減るとバスの便数が減り、利便性が減ることでさらに利用者数が

	<p>減るという負のスパイラルに陥るため、まずは利用者数の維持、増加に向けて定額運賃制度の導入について調査研究を行う。また、意見のあったように三木市では既に定額運賃制度、ICカードが導入されており、利用者も少し増加していると聞いており、それらを踏まえて、定額運賃制度の圏域内での導入に向けて検討を進める。</p> <p>(全体への意見・質問及び回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標について、その量・数字でいいのかという問題と、その量・数字でもその質がわからないという問題がある。成果指標の妥当性についてお伺いしたい。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的な事業の取組について、市民目線ではない、むしろ職員目線ではないかと感じる。N0.26の人材育成事業の成果指標を見ても参加人数となっているが、同じようなところが多くある。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・指標については検討すべき部分もあると考えている。今後次期共生ビジョンを策定する中で話を進めていきたい。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・今回は計画5年間の総括であるが、5年たってから事業の廃止を決めるということではなく、3年目ぐらいの中間段階で見直しをすることが必要ではないか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・共生ビジョンの内容、成果は毎年検証を行っていただいているので見直しについては5か年の期間で考えるものと捉えている。議会の関係もあり、断続的に内容をかえていく性質のものではないと認識している。
委員 事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・これだけの取組をされている中で、案外周知されていないのではないか。 ・取組のPRに対する意見について、さまざまな講座や事業においてPRは行っているが、圏域にお住まいの方々までなかなか届いていないという認識をもつている。1つのタイミングとして、次期共生ビジョン策定の際に周知していくことが必要であると考えている。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・私たち委員の立場はどういうものなのか。事務局がつけた評価に対して要望する立場なのか、委員の役割について伺いたい。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・評価については、行政レベルで協議した内部評価を示している。これについて委員の皆様と協議を行い、それが表へ出していくような性質であると認識している。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・事業と予算の関係について、不足しているのか十分なのか、この総括シートでは見えてこないが、事務局はどのように考えているのか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・予算との関係をつけると、様式的に煩雑になるということで、今回は省いている。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・現状28の連携事業に取り組まれているが、大型プロジェクトだけに絞るなど、数事業だけでいいのではないか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町では大型プロジェクトに取り組んでいるところだが、この圏域で取り組んでいくことについて有効であるか考える必要がある。今のところは大型プロジェクトとして圏域で取り組む位置づけのものはない。
	<h2>5 その他</h2> <ul style="list-style-type: none"> ・今後のスケジュールについて
	<h2>6 閉会</h2> <ul style="list-style-type: none"> ・副座長挨拶